

(証券コード 4333)
平成18年6月8日

株 主 各 位

東京都文京区小石川一丁目12番14号
株式会社東邦システムサイエンス
代表取締役社長 篠 原 誠 司

第35回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第35回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

本定時株主総会は前回と開催場所を変更しておりますので、ご注意ください。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討下さいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成18年6月22日（木曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|---------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 平成18年6月23日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都千代田区九段北四丁目2番25号
アルカディア市ヶ谷（私学会館）
4階 鳳凰の間
（会場が前回と異なっておりますので、末尾に記載の会場ご案内図をご参照のうえ、お間違えのないようご来場下さい。） |
| 3. 目的事項 | | |
| 報告事項 | | 第35期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）営業報告書報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 平成18年3月31日現在の貸借対照表および第35期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）損益計算書ならびに利益処分案承認の件 |
| 第2号議案 | | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | | 取締役5名選任の件 |
| 第4号議案 | | 監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | | 取締役の報酬額改定の件 |

以 上

~~~~~  
(お願い)

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。

## 営業報告書

(自 平成17年4月1日)  
(至 平成18年3月31日)

### I. 営業の概況

#### 1. 営業の経過及び成果

##### (1) 全般的概況

当期における日本経済は、原油価格高騰などの阻害要因はあったものの、好調な企業収益を背景として設備投資の増加基調が続き、雇用・所得環境の改善による家計部門の回復が明確となり、加えて株式市場もデフレ脱却期待の高まりなどから上昇トレンドを維持し、概ね堅調に推移いたしました。

そのような中で、当社の属する情報サービス業界におきましては、主力としております受注ソフトウェア部門の売上高が、平成17年4月に前年同期比ベースで下回ったものの、翌月以降は上回る状況が続いており、受注環境は好転しつつあります。企業の情報システムへの積極的な投資基調は、今後も持続するものと予想されますが、顧客の投資効果に対する姿勢は慎重であり、受注単価の引下げ圧力は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社におきましては、期初より株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併によるシナジー効果の最大化を目指し、経営資源を集中するとともに、双方の技術及び人材の融合に努めてまいりました。その結果、従来より主力としておりました金融系業務に、通信業向け業務及び鉄道向け業務が新たに加わり、売上高は計画を10%程度上回る伸展となりました。また、原価低減に向け本格導入したPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動主導による、プロジェクト点検の強化及びISO規格に適合した、品質マネジメントシステムに基づくプロジェクト運営、品質管理の徹底等に鋭意取り組みました。この結果、ソフトウェア開発の品質・生産性の向上は着実に改善され、原価率が計画を1ポイント下回り、利益の確保につなげることができました。

また、平成17年12月31日付で株式会社テムスより営業譲受けを行ったことにより、当社の主要分野である金融系業務、通信系業務に、官公庁及び教育関連業務が加わることとなりました。さらに社員規模が目標としておりました500名体制に近づいたことなどにより、経営規模の拡大が

図られ、市場競争力の強化に資する環境が整いました。

以上の結果、売上高は5,834百万円（前年同期比58.6%増）となりました。営業利益は563百万円（前年同期比178.1%増）、経常利益は618百万円（前年同期比171.0%増）、当期純利益は362百万円（前年同期比276.8%増）となりました。

## (2) 部門別概況

### 【ソフトウェア開発】

金融系業務を中心に、通信業向け業務及び鉄道向け業務が大きく寄与したことにより、売上高は5,538百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

### 【情報システムサービス等】

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務が概ね前期水準で推移したことにより、売上高は295百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

（単位：千円）

| 期 別<br>部 門          | 第 32 期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |        | 第 33 期<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |        | 第 34 期<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |        | 第35期（当期）<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |        |
|---------------------|-----------------------------------------|--------|-----------------------------------------|--------|-----------------------------------------|--------|-------------------------------------------|--------|
|                     | 売 上 高                                   | 構成比    | 売 上 高                                   | 構成比    | 売 上 高                                   | 構成比    | 売 上 高                                     | 構成比    |
| ソフトウェア<br>開 発       | 3,737,574                               | 92.0 % | 3,733,172                               | 92.5 % | 3,375,668                               | 91.8 % | 5,538,760                                 | 94.9 % |
| 情報システム<br>サ ー ビ ス 等 | 323,463                                 | 8.0    | 303,453                                 | 7.5    | 302,159                                 | 8.2    | 295,578                                   | 5.1    |
| 合 計                 | 4,061,037                               | 100.0  | 4,036,626                               | 100.0  | 3,677,827                               | 100.0  | 5,834,338                                 | 100.0  |

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資は、パソコン等の事務機器（5百万円）、LAN設備等（2百万円）の購入であります。

## (4) 資金調達の状況

資金調達については、特記すべき事項はありません。

## (5) 会社が対処すべき課題

平成18年度の日本経済は、消費及び設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復を続けるものと予測されており、物価については、政府・日本銀行が一体となった取組を行うことにより、デフレ脱却の展望が開け、消費者物価やGDPデフレーターも、年度を通してみると僅かながらプラスに転ずると予想されます。

こうした結果、日本経済は、国内総生産の実質成長率が1.9%程度（名目成長率は2.0%程度）になると見込まれています。

当社の主力市場である金融業界においては、規模の利益を追求した業務提携・合併などによる勘定系のシステム開発需要から、今後は情報系分野を中心とした前向きな開発投資が増加するものと考えられます。

また、移動体通信市場についても、今後旺盛なシステム開発投資が見込まれております。

当社のソフトウェア開発においては、PMOによるプロジェクト点検とISO規格に適合した品質マネジメントシステムを着実に実践し、ソフトウェア開発の品質・生産性を高め、不採算プロジェクトの発生を未然に防止することにより、長期的・安定的収益の実現に向け強力に取り組んでまいります。

情報サービス業界における合従連衡は、かなりのスピードで進展しており、幾多の会社を買収され、或いは大手資本の傘下に入るなど、大きく環境が変化しております。

当社は、当期におきまして合併や営業譲受けにより、一定の規模拡大と経営体力の強化を図ってまいりましたが、最大の目的は業界の勝ち組みとなり、早期に売上高100億円の達成を目指すためであり、業容と収益の拡大を図り、企業の確実な成長の実現に向け鋭意取り組んでいく所存であります。

なお平成18年度は、以下の推進項目を掲げ取り組んでまいります。

- ① 社員500名以上、売上高100億円以上の企業規模への早期到達
- ② お客様のベスト・パートナーを目指す
- ③ プロジェクト点検の徹底
- ④ 適正な人材配置を推進し、明日を担う人材の育成
- ⑤ 企業統治と内部統制を強化する

## 2. 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

| 区 分 \ 期 別              | 第 32 期<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) | 第 33 期<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 第 34 期<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 第35期(当期)<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売 上 高                  | 4,061,037                               | 4,036,626                               | 3,677,827                               | 5,834,338                                 |
| 経 常 利 益                | 340,420                                 | 208,601                                 | 228,385                                 | 618,816                                   |
| 当 期 純 利 益              | 186,369                                 | 116,632                                 | 96,227                                  | 362,580                                   |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 | 64円64銭                                  | 38円55銭                                  | 21円75銭                                  | 83円53銭                                    |
| 総 資 産                  | 2,945,404                               | 3,113,931                               | 3,647,304                               | 4,848,176                                 |
| 純 資 産                  | 1,843,557                               | 1,910,691                               | 2,269,076                               | 2,446,181                                 |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。なお、1株当たり当期純利益は銭未満を四捨五入して表示しております。
2. 第33期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号及び、平成15年9月22日 法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
3. 第34期は平成16年9月2日付で一般募集による400,000株の新株発行と、平成16年9月27日付で第三者割当による60,000株の新株の発行を行っております。また、平成16年11月19日付で1株を1.3株に分割しておりますが、株式分割が期首に行われたものとして1株当たり当期純利益を算出しております。

## Ⅱ. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

### 1. 事業内容

| 区 分         | 事 業 の 内 容                                   |
|-------------|---------------------------------------------|
| ソフトウェア開発    | 銀行・証券・保険など金融系ユーザ及び通信業向けのソフトウェア開発業務を行っております。 |
| 情報システムサービス等 | ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。                 |

### 2. 営業所等

| 名 称 | 所 在 地              |
|-----|--------------------|
| 本 社 | 東京都文京区小石川一丁目12番14号 |

### 3. 従業員の状況

| 区 分 | 当期末従業員数 | 前期末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|-----|---------|--------|---------|--------|
| 男 性 | 377名    | +167名  | 35.9才   | 9.0年   |
| 女 性 | 89名     | +27名   | 30.5才   | 6.2年   |
| 合 計 | 466名    | +194名  | 34.9才   | 8.5年   |

(注) 1. 従業員数には子会社への出向者（34名）及び契約社員（22名）を含んでおりますが、受入出向者（2名）は含めておりません。

2. 従業員が前期末に比べ194名増加したのは、平成17年4月1日付の株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併及び同年12月31日付の株式会社テムスの営業全部譲受けによるものであります。

### 4. 株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数（普通株式） 16,000,000株

(注) 平成17年6月23日開催の定時株主総会の決議により、将来における新株発行に備えるため、会社の発行する株式の総数を8,000,000株増加し、16,000,000株となりました。

(2) 発行済株式総数（普通株式） 4,088,664株

当期中の発行済株式総数の増加

・平成17年4月1日付で株式会社中野ソフトウェア・エースを合併したことにより発行した株式数

110,664株

(3) 株 主 数 2,312名

#### (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                      | 当 社 へ の 出 資 状 況 |       | 当社の大株主への出資状況 |         |
|----------------------------|-----------------|-------|--------------|---------|
|                            | 持 株 数           | 議決権比率 | 持 株 数        | 出 資 比 率 |
|                            | 株               | %     | 株            | %       |
| 東邦システムサイエンス<br>従 業 員 持 株 会 | 529,354         | 13.0  | —            | —       |
| 渡 邊 一 彦                    | 362,926         | 8.9   | —            | —       |
| 日本ユニシス株式会社                 | 195,000         | 4.8   | —            | —       |
| 篠 原 誠 司                    | 125,015         | 3.1   | —            | —       |
| 日本証券金融株式会社                 | 114,100         | 2.8   | —            | —       |
| 東洋美術印刷株式会社                 | 111,800         | 2.8   | —            | —       |
| 竹 田 和 平                    | 100,000         | 2.5   | —            | —       |
| 株式会社南日本銀行                  | 100,000         | 2.5   | —            | —       |
| 東栄ビルサービス株式会社               | 91,510          | 2.3   | 60           | 12.0    |
| 富士通エフ・アイ・ピー株式会社            | 78,000          | 1.9   | —            | —       |

#### (5) 自己株式の取得、処分等及び保有

##### ① 取得した株式

普通株式 1,710株

取得価額の総額 1,241千円

##### ② 処分株式

該当事項はありません。

##### ③ 決算期末において保有する株式

普通株式 2,540株

#### 5. 企業結合の状況

##### (1) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                          | 資 本 金    | 議決権比率  | 主 な 事 業 内 容        |
|--------------------------------|----------|--------|--------------------|
| 株式会社ティエスエス・<br>デ ー タ ・ サ ー ビ ス | 20,000千円 | 100.0% | コンピュータの運用<br>管理業務等 |

##### (2) 企業結合の経過

当社は、経営基盤の強化並びに業容の拡大を目指し、平成17年4月1日付で連結対象子会社の株式会社中野ソフトウェア・エースを吸収合併いたしました。

### (3) 企業結合の成果

連結対象子会社は1社であり、持分法適用会社はありません。

当期の連結売上高は5,863百万円（前年同期比57.2%増）、営業利益は584百万円（前年同期比152.8%増）、経常利益は635百万円（前年同期比148.6%増）、当期純利益は371百万円（前年同期比229.2%増）であります。

## 6. 主要な借入先の状況

| 借入先           | 借入金残高        | 借入先が有する当社の株式 |        |
|---------------|--------------|--------------|--------|
|               |              | 持株数          | 議決権比率  |
| 株式会社みずほ銀行     | 千円<br>41,683 | 株<br>—       | %<br>— |
| 株式会社三井住友銀行    | 41,662       | —            | —      |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 41,683       | —            | —      |

## 7. 取締役及び監査役の状況

| 会社における地位 | 氏名      | 担当又は主な職業 |
|----------|---------|----------|
| 代表取締役社長  | 渡邊 一彦   |          |
| 代表取締役専務  | 篠原 誠司   | 営業開発本部長  |
| 取締役      | 高橋 誠    | 管理本部長    |
| 取締役      | 長谷川 十九治 |          |
| 監査役（常勤）  | 松田 玄    |          |
| 監査役      | 池田 裕    |          |

### （注）1. 当期中の取締役等の異動

#### <就任取締役>

下記取締役は、平成17年6月23日開催の第34回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。

長谷川十九治

#### <退任取締役>

下記取締役は、平成17年6月23日をもって退任いたしました。

濱名富國

#### <退任監査役>

下記監査役は、平成17年6月23日をもって退任いたしました。

川井 淳

### 2. 商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役

長谷川十九治

### Ⅲ. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

1. 平成18年2月14日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）について、次のとおり決議いたしました。

(1) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。

(2) 分割の方法

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記載された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

普通株式 2,044,332株

(4) 会社が発行する株式の総数

平成18年4月1日をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を16,000,000株から24,000,000株に変更いたしました。

2. 平成18年4月1日付の組織変更に伴い、取締役の会社における地位及び担当が次のとおり変更になりました。

| 会社における地位 | 氏 名     | 担 当 又 は 主 な 職 業 |
|----------|---------|-----------------|
| 代表取締役会長  | 渡 邊 一 彦 | 最高経営責任者（CEO）    |
| 代表取締役社長  | 篠 原 誠 司 | 最高業務執行責任者（COO）  |

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目               | 金 額       |
|-----------|-----------|-------------------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)            |           |
| 流 動 資 産   | 4,189,365 | 流 動 負 債           | 1,470,015 |
| 現金及び預金    | 2,030,434 | 買 掛 金             | 396,161   |
| 売 掛 金     | 1,086,496 | 1年以内返済<br>予定長期借入金 | 99,984    |
| 有 価 証 券   | 707,989   | 未 払 金             | 183,855   |
| た な 卸 資 産 | 140,516   | 未 払 費 用           | 105,073   |
| 前 払 費 用   | 48,020    | 未払法人税等            | 312,715   |
| 繰延税金資産    | 179,446   | 未払消費税等            | 43,349    |
| そ の 他     | 414       | 前 受 金             | 36,956    |
| 貸倒引当金     | △ 3,955   | 賞与引当金             | 268,141   |
| 固 定 資 産   | 658,811   | 受注損失引当金           | 6,650     |
| 有形固定資産    | 41,248    | そ の 他             | 17,129    |
| 建 物       | 25,729    | 固 定 負 債           | 931,979   |
| 工具器具及び備品  | 15,518    | 長 期 借 入 金         | 25,044    |
| 無形固定資産    | 1,695     | 退職給付引当金           | 881,993   |
| 電 話 加 入 権 | 1,695     | 役員退職慰勞引当金         | 24,942    |
| 投資その他の資産  | 615,868   | 負 債 合 計           | 2,401,995 |
| 投資有価証券    | 64,680    | (資本の部)            |           |
| 子 会 社 株 式 | 20,000    | 資 本 金             | 376,980   |
| 長期前払費用    | 962       | 資 本 剰 余 金         | 382,298   |
| 差 入 敷 金   | 73,394    | 資 本 準 備 金         | 382,298   |
| 保 険 積 立 金 | 74,357    | 利 益 剰 余 金         | 1,688,564 |
| 繰延税金資産    | 373,274   | 利 益 準 備 金         | 10,500    |
| そ の 他     | 9,200     | 任 意 積 立 金         | 1,249     |
| 資 産 合 計   | 4,848,176 | 特別償却準備金           | 1,249     |
|           |           | 当期末処分利益           | 1,676,815 |
|           |           | 自 己 株 式           | △ 1,661   |
|           |           | 資 本 合 計           | 2,446,181 |
|           |           | 負債及び資本合計          | 4,848,176 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(自 平成17年 4 月 1 日)  
(至 平成18年 3 月31日)

(単位：千円)

| 科 目                        |   |               | 金 額       |           |
|----------------------------|---|---------------|-----------|-----------|
| 経<br>常<br>損<br>益<br>の<br>部 | 営 | 営 業 収 益       |           |           |
|                            | 業 | 売 上 高         |           | 5,834,338 |
|                            | 損 | 営 業 費 用       |           |           |
|                            | 益 | 売 上 原 価       | 4,713,697 |           |
|                            | の | 販売費及び一般管理費    | 556,783   | 5,270,480 |
|                            | 部 | 営 業 利 益       |           | 563,857   |
|                            | 営 | 営 業 外 収 益     |           |           |
|                            | 業 | 受取利息及び配当金     | 5,265     |           |
|                            | 外 | 有価証券運用益       | 47,124    |           |
|                            | 損 | その他営業外収益      | 6,655     | 59,045    |
| 益<br>の<br>部                | 営 | 営 業 外 費 用     |           |           |
|                            | 業 | 支 払 利 息       | 1,775     |           |
|                            | 外 | 固 定 資 産 除 却 損 | 2,219     |           |
|                            | 損 | その他営業外費用      | 91        | 4,087     |
|                            | 益 | 経 常 利 益       |           | 618,816   |
| 特<br>別<br>損<br>益<br>の<br>部 | 特 | 特 別 損 失       |           |           |
|                            | 減 | 減 損 損 失       | 2,347     | 2,347     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益            |   |               |           | 616,468   |
| 法人税、住民税及び事業税               |   |               | 351,278   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額              |   |               | △ 97,390  | 253,887   |
| 当 期 純 利 益                  |   |               |           | 362,580   |
| 前 期 繰 越 利 益                |   |               |           | 1,435,442 |
| 抱 合 株 式 消 却 額              |   |               |           | 121,208   |
| 当 期 未 処 分 利 益              |   |               |           | 1,676,815 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## I. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券  
時価法を採用しております。
- (2) 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|          |        |
|----------|--------|
| 建物       | 10～18年 |
| 工具器具及び備品 | 3～15年  |
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用  
役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース契約については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## II. 会計処理の変更

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、2,347千円減少しております。

なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。

## III. 追加情報

1. 賞与支給対象期間の変更

当期において給与規定を改定し、11月1日から4月30日及び5月1日から10月31日までの賞与支給対象期間を10月1日から3月31日及び4月1日から9月30日までに変更しております。

この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ35,658千円減少しております。

2. 受注損失引当金の計上

当期末における受注プロジェクトのうち、翌期以降に損失が見込まれる当該損失見積額を引当計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,650千円減少しております。

#### Ⅳ. 貸借対照表の注記

|                                               |          |
|-----------------------------------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                             | 34,447千円 |
| 2. 子会社に対する短期金銭債権                              | 149千円    |
| 3. 子会社に対する短期金銭債務                              | 18,377千円 |
| 4. 重要なリース資産                                   |          |
| 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、事務機器の一部についてもリース契約によっております。 |          |
| 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額                    | 13,924千円 |

#### Ⅴ. 損益計算書の注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| 1. 子会社との取引高    |           |
| 仕入高            | 208,110千円 |
| 営業取引以外の取引高     | 4,000千円   |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 83円53銭    |

## 利 益 処 分 案

(単位：円)

| 科 目                 | 金 額           |
|---------------------|---------------|
| 当 期 未 処 分 利 益       | 1,676,815,238 |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額     |               |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額 | 624,871       |
| 計                   | 1,677,440,109 |
| これを次のとおり処分いたします。    |               |
| 株 主 配 当 金           | 61,291,860    |
| (1株につき 15円)         |               |
| 役 員 賞 与 金           | 21,200,000    |
| (うち監査役賞与金)          | (400,000)     |
| 次 期 繰 越 利 益         | 1,594,948,249 |

# 監査役の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期営業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 会計処理の変更に記載のとおり、当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用し会計方針を変更しておりますが、この変更は上記意見書及び適用指針に基づくものであり相当なものと認めます。
- (4) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

平成18年5月23日

株式会社東邦システムサイエンス

監査役（常勤） 松 田 玄 ㊟

監査役 池 田 裕 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

**第1号議案** 平成18年3月31日現在の貸借対照表および第35期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）損益計算書ならびに利益処分案承認の件

当期の利益処分につきましては、企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案し、添付書類（15頁）に記載のとおりといたしたいと存じます。

株主配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきますと存じます。

また、当期の役員賞与につきましては、当期末の取締役4名に対し総額2,080万円、当期末の監査役2名に対し40万円を支給いたしたいと存じます。

貸借対照表および損益計算書の承認に関する取締役会の意見の要旨

貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。

貸借対照表および損益計算書の承認に関する監査役の意見の要旨

添付書類（16頁監査役の監査報告書）に記載のとおりであります。

**第2号議案** 定款一部変更の件

定款の一部を19頁から25頁に記載の対照表のとおり変更したく存じます。

### 1. 変更の理由

- (1) 公告費用の削減、公示機能の向上をはかるべく、また、インターネットの利便性、普及状況などに鑑み、電子公告制度を採用するため、公告方法を変更するものであります。（変更案第5条）
- (2) 「会社法」（平成17年法律第86号）および「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- ① 単元未満株主の管理の効率化をはかるため、単元未満株主の権利を合理的な範囲で限定する規定を新設するものであります。（変更案第10条）
- ② インターネットの普及を考慮して、法務省令の定めるところに従い株主総会参考書類等の一部をインターネットで開示することにより、株主に提供したものとみなすことができるようにするための規定を新設するものであります。（変更案第19条）
- ③ 取締役会の迅速な運営のため、取締役会の書面決議等を可能とする規定を新設するものであります。（変更案第26条第2項）
- ④ その他、現行定款について、条文の追加、削除その他の修正ならびに条数および字句の変更を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1章 総 則<br/>(新 設)</p> <p>(公告の方法)</p> <p>第4条 当会社の公告は、日本経済新聞に掲載する。</p> <p>第2章 株 式<br/>(発行する株式の総数)</p> <p>第5条 当会社が発行する株式の総数は、2,400万株とする。<u>ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減じる。</u></p> <p>(新 設)</p> <p>(1単元の株式の数および単元未満株券の不発行)</p> <p>第6条 当会社の<u>1単元の株式の数は、100株とする。</u></p> <p>2 当会社は、<u>1単元の株式の数に満たない株式</u>(以下「単元未満株式」という)に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りではない。</p> | <p>第1章 総 則<br/>(機関)</p> <p>第4条 当会社は、株主総会および取締役のほか、<u>次の機関を置く。</u></p> <p>(1) 取締役会<br/>(2) 監査役</p> <p>(公告方法)</p> <p>第5条 当会社の公告方法は、<u>電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。</u></p> <p>第2章 株 式<br/>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当会社の発行可能株式総数は、2,400万株とする。</p> <p>(株券の発行)</p> <p>第7条 当会社は、株式に係る株券を<u>発行する。</u></p> <p>(<u>単元株式数</u>および単元未満株券の不発行)</p> <p>第8条 当会社の<u>単元株式数は、100株とする。</u></p> <p>2 当会社は、<u>第7条の規定にかかわらず、単元株式数に満たない数の株式</u>(以下「単元未満株式」という。)に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りではない。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(<u>取締役会決議による自己株式の買受け</u>)</p> <p>第7条 当社は、<u>商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</u></p> <p>(新 設)</p> <p>(基準日)</p> <p>第8条 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載または記録された議決権を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）をもって、その決算期に関する定時株主総会において議決権を行使すべき株主とする。</p> <p>2 本定款に定めるもののほか、必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。</p> <p>(名義書換代理人)</p> <p>第9条 当社は、株式につき名義書換代理人を置く。</p> <p>2 名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定する。</p> | <p>(<u>自己の株式の取得</u>)</p> <p>第9条 当社は、<u>会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。</u></p> <p>(<u>単元未満株式の権利</u>)</p> <p>第10条 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>(1) <u>会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u></p> <p>(2) <u>会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u></p> <p>(3) <u>株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></p> <p>(削除、第3章に移設)</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第11条 当社は、株主名簿管理人を置く。</p> <p>2 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3 当会社の株主名簿および株券喪失登録簿は、<u>名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録および信託財産の表示またはこれらの抹消、株券の所持、株券の交付、株券喪失登録の手續、単元未満株式の買取り、届出の受理その他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当会社においてはこれを取扱わない。</u></p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第10条 当会社の<u>株券の種類および株式の名義書換、質権の登録および信託財産の表示またはこれらの抹消、株券の所持、株券の再交付、株券喪失登録の手續、単元未満株式の買取り、届出の受理その他株式に関する取扱いならびに手数料は、取締役会において定める株式取扱規程による。</u></p> <p>第3章 株主総会<br/>(株主総会の招集)</p> <p>第11条 (条文省略)<br/>(新 設)</p> <p>(招集権者および議長)</p> <p>第12条 (条文省略)<br/>(決議の方法)</p> <p>第13条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数で行う。</p> <p>2 商法第343条に定める特別決議は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。</u></p> | <p>3 当会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)、<u>新株予約権原簿および株券喪失登録簿の作成ならびにこれらの備置きその他の株主名簿、新株予約権原簿および株券喪失登録簿に関する事務は株主名簿管理人に委託し、当会社においてはこれを取扱わない。</u></p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第12条 当会社の株式に関する取扱いおよび手数料は、<u>法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</u></p> <p>第3章 株主総会<br/>(株主総会の招集)</p> <p>第13条 (現行どおり)<br/>(<u>定時株主総会の基準日</u>)</p> <p>第14条 当会社の<u>定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。</u></p> <p>(招集権者および議長)</p> <p>第15条 (現行どおり)<br/>(決議の方法)</p> <p>第16条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>2 会社法第309条第2項に定める決議は、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第14条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主を代理人として、その議決権を行使することができる。</p> <p>2 株主または代理人は、株主総会毎に代理権を<u>証する書面</u>を当会社に提出しなければならない。</p> <p>(議事録)</p> <p>第15条 株主総会における議事の経過の要領およびその結果については、これを議事録に記載または記録し、議長および出席した取締役がこれに記名押印し、または電子署名する。</p> <p>(新 設)</p> | <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第17条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主<u>1名</u>を代理人として、その議決権を行使することができる。</p> <p>2 株主または代理人は、株主総会毎に代理権を<u>証明する書面</u>を当会社に提出しなければならない。</p> <p>(議事録)</p> <p>第18条 株主総会における議事の経過の要領およびその結果なら<u>びにその他法令に定める事項</u>については、これを議事録に記載または記録する。</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p>                                                                             |
| <p>第4章 取締役および取締役会<br/>(取締役の員数)</p> <p>第16条 (条文省略)<br/>(取締役の選任方法)</p> <p>第17条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>2 取締役の選任決議は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。</u></p> <p>3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p>                                                   | <p>第19条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告および計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>第4章 取締役および取締役会<br/>(取締役の員数)</p> <p>第20条 (現行どおり)<br/>(取締役の選任方法)</p> <p>第21条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>2 取締役の選任決議は、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の任期)</p> <p>第18条 取締役の任期は、<u>就任後1年内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>(代表取締役および役付取締役の<u>選任</u>)</p> <p>第19条 代表取締役は、取締役会の決議により<u>選任</u>する。</p> <p>2 取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名、専務取締役、常務取締役各若干名を<u>定める</u>ことができる。</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第20条 取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役<u>社長</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第21条 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対して会日の3日前までに発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2 取締役および監査役全員の同意があるときは、招集手続きを経ないで取締役会を<u>開く</u>ことができる。</p> <p>(取締役会の決議方法)</p> <p>第22条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数で行う。</p> | <p>(取締役の任期)</p> <p>第22条 取締役の任期は、<u>選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のもの</u>に関する定時株主総会<u>の</u>終結の時までとする。</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第23条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。</p> <p>2 取締役会は、その決議によって、取締役会長1名、取締役社長1名、専務取締役、常務取締役各若干名を<u>選定</u>することができる。</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第24条 取締役会は、法令に別段の定め<u>がある</u>場合を除き、取締役会長がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2 <u>取締役会長に欠員または事故があるときは、取締役社長が、取締役社長に事故があるときは、</u>取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第25条 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対して会日の3日前までに発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集手続きを経ないで取締役会を<u>開催</u>することができる。</p> <p>(取締役会の決議方法)</p> <p>第26条 取締役会の決議は、<u>議決に加わることができる</u>取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第23条 取締役会における議事の経過の要領およびその結果については、これを議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名押印し、または電子署名する。</p> <p>(取締役会規程)</p> <p>第24条 (条文省略)</p> <p>(取締役の報酬および退職慰労金)</p> <p>第25条 取締役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議により定める。</p> <p>第5章 監 査 役</p> <p>(監査役の員数)</p> <p>第26条 (条文省略)</p> <p>(監査役の選任)</p> <p>第27条 監査役は、株主総会において選任する。</p> <p>2 監査役の選任決議は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。</u></p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第28条 監査役の任期は、<u>就任後4年以内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>2 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了<u>すべき時</u>までとする。</p> | <p>2 <u>当会社は、会社法第370条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会の決議があつたものとみなす。</u></p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第27条 取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびに<u>その他法令に定める事項</u>については、これを議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名押印し、または電子署名する。</p> <p>(取締役会規程)</p> <p>第28条 (現行どおり)</p> <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第29条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として<u>当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>第5章 監 査 役</p> <p>(監査役の員数)</p> <p>第30条 (現行どおり)</p> <p>(監査役の選任)</p> <p>第31条 監査役は、株主総会において選任する。</p> <p>2 監査役の選任決議は、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第32条 監査役の任期は、<u>選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のもの</u>に関する定時株主総会<u>の終結の時</u>までとする。</p> <p>2 <u>任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時</u>までとする。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役の報酬および退職慰労金)</p> <p>第29条 <u>監査役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議により定める。</u></p> <p>第6章 計 算</p> <p>(営業年度および決算期)</p> <p>第30条 当会社の<u>営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とし、営業年度末日を決算期とする。</u></p> <p>(利益配当金)</p> <p>第31条 当会社の<u>利益配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に支払う。</u></p> <p>(中間配当)</p> <p>第32条 当会社は、取締役会の決議により、<u>毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行うことができる。</u></p> <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第33条 <u>利益配当金および中間配当金は、支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れるものとする。</u></p> <p><u>2 前項の未払配当金には利息を付けない。</u></p> | <p>(監査役の報酬等)</p> <p>第33条 <u>監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>第6章 計 算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第34条 当会社の<u>事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。</u></p> <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第35条 当会社の<u>期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。</u></p> <p>(中間配当)</p> <p>第36条 当会社は、取締役会の決議によって、<u>毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。</u></p> <p>(配当の除斥期間)</p> <p>第37条 <u>配当財産が金銭である場合は、支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。</u></p> |

### 第3号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（4名）は任期満了となります。つきましては、経営体制のいっそうの強化をはかるため1名増員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏<br>(生 年 月 日)         | 略歴、他の法人等の代表状況なら<br>びに当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | 渡 邊 一 彦<br>(昭和19年5月4日) | 昭和42年4月 東邦生命保険相互<br>会社入社<br>平成8年4月 当社 顧問<br>平成8年6月 当社 代表取締役<br>社長<br>平成11年10月 株式会社ティエス<br>エス・データ・<br>サービス 代表取<br>締役社長<br>平成12年6月 同社 代表取締役<br>会長<br>平成14年6月 当社 CEO（現<br>任）<br>平成14年6月 株式会社ティエス<br>エス・データ・<br>サービス 代表取<br>締役社長<br>平成18年4月 当社 代表取締役<br>会長（現任）<br>平成18年4月 株式会社ティエス<br>エス・データ・<br>サービス 代表取<br>締役会長（現任） | 362,926株          |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)        | 略歴、他の法人等の代表状況なら<br>びに当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2          | 篠 原 誠 司<br>(昭和22年6月10日) | 昭和45年4月 東邦生命保険相互<br>会社入社<br>平成10年6月 当社 取締役営業<br>開発本部長<br>平成12年6月 当社 専務取締役<br>営業開発本部長<br>平成13年6月 株式会社ティエス<br>エス・データ・<br>サービス 取締役<br>平成14年6月 当社 執行役員<br>平成16年6月 当社 代表取締役<br>専務営業開発本部<br>長<br>平成18年4月 当社 代表取締役<br>社長ＣＯＯ（現<br>任）<br>平成18年4月 株式会社ティエス<br>エス・データ・<br>サービス 代表取<br>締役社長（現任） | 125,015株          |
| 3          | 高 橋 誠<br>(昭和28年1月14日)   | 昭和51年4月 東邦生命保険相互<br>会社入社<br>平成10年6月 ジー・イー・エジ<br>ソンシステム株式<br>会社 代表取締役<br>社長<br>平成12年4月 当社 総務部長<br>平成12年6月 株式会社ティエス<br>エス・データ・<br>サービス 監査役<br>（現任）<br>平成13年6月 当社 取締役管理<br>本部長（現任）<br>平成14年6月 当社 執行役員<br>（現任）                                                                          | 10,597株           |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)           | 略歴、他の法人等の代表状況なら<br>びに当社における地位および担当                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4          | 長 谷 川 十 九 治<br>(昭和19年5月2日) | 昭和42年4月 住友海上火災保険<br>株式会社入社<br>平成6年4月 同社 システム開<br>発部長<br>平成8年6月 住友海上システム<br>開発株式会社 代<br>表取締役社長<br>平成13年10月 M S Kシステム開<br>発株式会社 (現三<br>井住友海上システ<br>ムズ株式会社) 代<br>表取締役社長<br>平成17年6月 当社 取締役 (現<br>任) | 84株               |
| 5          | 飯 塚 精 一<br>(昭和25年3月16日)    | 昭和48年4月 当社入社<br>平成8年4月 当社 開発三部長<br>平成10年4月 当社 採用教育部<br>長<br>平成14年4月 当社 営業開発企<br>画部長<br>平成14年6月 当 社 執 行 役 員<br>(現任)<br>平成18年4月 当社 営業開発本<br>部長 (現任)                                               | 23,298株           |

(注) 1. 長谷川十九治氏は、社外取締役候補者であります。

2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

現在、監査役の体制は2名ですが、監査体制の強化充実をはかるため、1名増員いたしたいと存じます。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生 年 月 日)       | 略歴、他の法人等の代表状況ならびに当社における地位および担当                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 旭 正 勝<br>(昭和19年3月23日) | 昭和41年4月 日本レミントン・ユニバック（現日本ユニシス株式会社）入社<br>平成4年4月 同社 金融第一営業本部長<br>平成11年4月 九州ソフト・エンジニアリング株式会社代表取締役社長<br>平成16年10月 日本ユニシス・ソリューション株式会社 顧問<br>平成17年7月 当社 顧問（現任） | 39株        |

(注) 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

#### 第5号議案 取締役の報酬額改定の件

現在の取締役の報酬額は、平成2年6月29日の第19回定時株主総会において、年額100,000千円以内とご承認いただき、今日に至っておりますが、その後の経営環境の変化および諸般の事情を考慮いたしまして、取締役の報酬額を月額15,000千円以内に改定いたしたいと存じます。

但し、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務役員の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。

また、現在の取締役は4名ですが、第3号議案取締役5名選任の件が承認されますと、取締役員数は5名となります。

以 上

<メモ>

<メモ>

# 株主総会会場ご案内

会 場 東京都千代田区九段北四丁目 2 番25号  
アルカディア市ヶ谷（私学会館）  
4階 鳳凰の間  
電 話 (03) 3261-9921（代表）

## 会場付近略図



## 交通のご案内

- ★ J R 市ヶ谷駅から徒歩7分
- ★ 地 下 鉄 新 宿 線 市ヶ谷駅から徒歩5分
- ★ 東京メトロ 有 楽 町 線 市ヶ谷駅から徒歩5分
- ★ 南 北 線

○駐車場の用意はいたしていませんので、お車でのご来場は  
ご遠慮下さいますようお願い申し上げます。